

# 経営力強化に直結する IT経営化の推進

～ 強力な推進役たるべきITCへの期待 ～

2008年5月19日

特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会会長

関 隆明

# 目 次

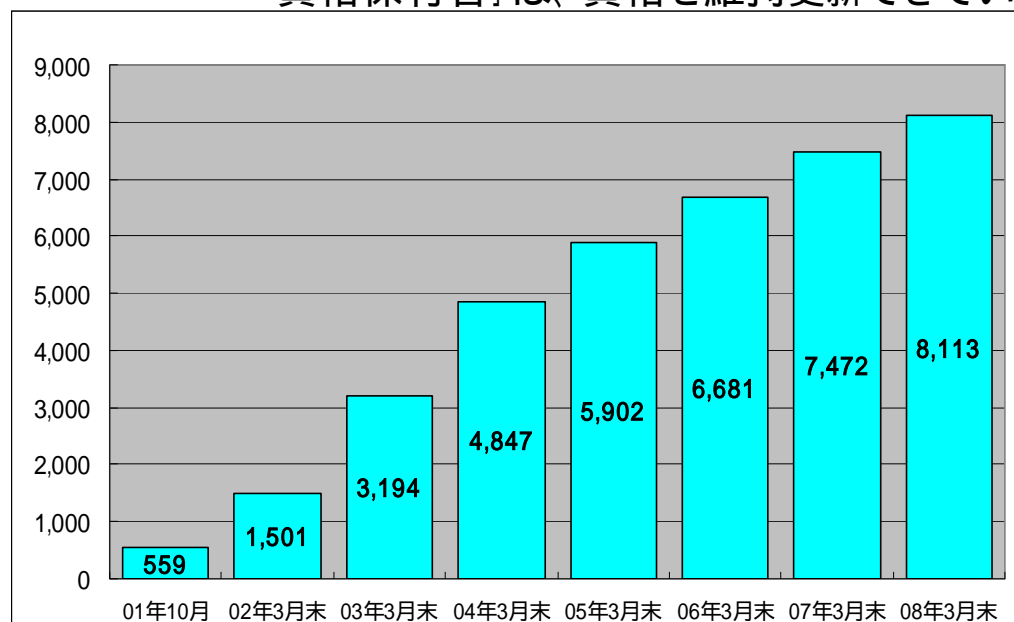
- § 1. ITコーディネータ協会の活動状況
- § 2. 日本の情報化の実状
- § 3. ユーザ企業の意識変化
- § 4. SIベンダーを取り巻く環境変化
- § 5. SIベンダーのビジネスモデル改革
- § 6. 皆さんへの期待

# 1-1: ITコーディネータの現況

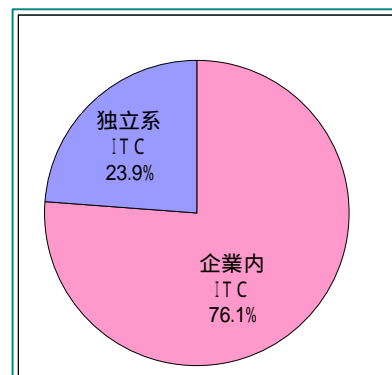
## ■ ITC資格者推移 (2008年3月末現在)

資格認定累計は8,113名、資格保有は6,354名

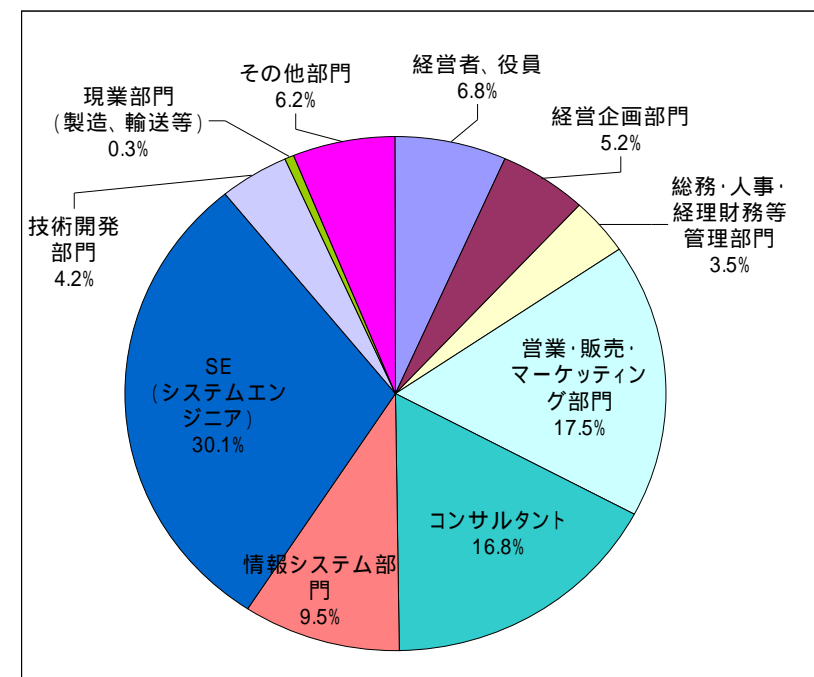
「資格保有者」は、資格を維持更新できているITCを示す



## ■ 資格保有者の属性



## ■ 企業内ITC資格保有者の職種



## 1-2: ITCAの活動方針骨子(業務開発・広報) (1)

---

注) 黒色は、2007年度から、青色は2008年度から着手

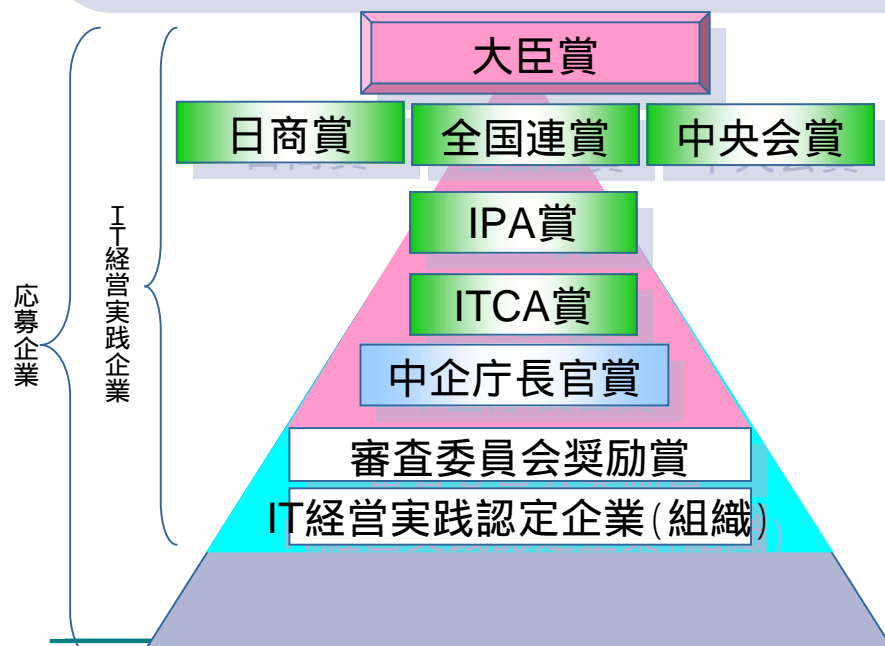
### □ ITCビジネス市場確立への支援

- 金融機関との連携
  - 金融ワークショップ(2回)
  - 中小企業金融公庫、地銀、信金連携
  - 日本IT経営センター立上げ (東名阪)
- IT経営応援隊との連携
  - 全国コミュニティ大会 (2回)
  - 地域ワークショップ (6回)
  - 中小企業IT経営力大賞 (ITCA会長賞新設)
- IT経営キャラバン隊推進
  - アフターキャラバン活動 (商工会議所との連携強化)
  - 地域再生システム論への協力
- ITC届出組織間の情報交流促進

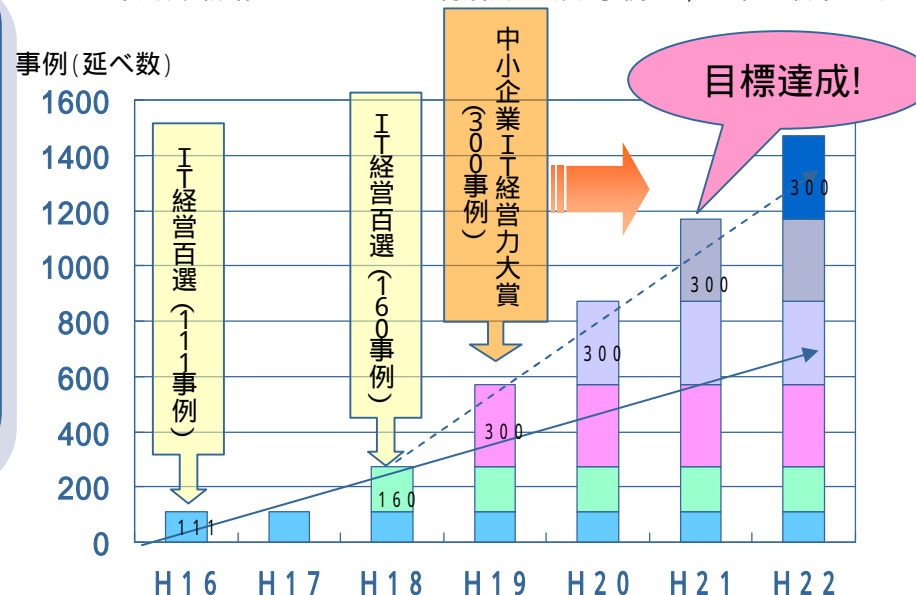
# 1-3: 中小企業IT経営力大賞

優れた「IT経営」を実現し、その成功要因が他の参考となり得るような中小企業等に対し、その功績を「中小企業IT経営力大賞」で、経済産業大臣賞等として表彰することにより、中小企業のIT利活用への意欲の向上、「IT経営」の認知度の向上を図るため本年度に創設。

また、このような優れた企業の「IT経営」の事例を中小企業に対して情報提供することにより、中小企業のIT利活用を促進する。



IT新改革戦略: 2010までにIT利活用の成功事例を1,000社を収集し公表



## 中小企業2008 IT経営力大賞とITC支援

- 経済産業大臣賞 (3件中1件)
- 全国商工会連合会頭賞 (2件中1件)
- 全国中小企業団体中央会長賞 (2件中1件)
- ITコーディネータ協会会長賞 (2件中2件)
- 審査委員会奨励賞 (5件中3件)
- 特別賞・中小企業庁官賞 (3件中2件)
- IT経営実践認定組織 (12件中2件)
- IT経営実践認定企業・組織 (139件中44件)

出典: 中小企業IT経営力大賞2008パンフレット(経済産業省)  
IT経営応援隊(京都)発表資料(経済産業省)

## 1-4: IT経営キャラバン隊活動を通じた地域連携

＜活動内容＞ 地元商工会議所との連携を通じて、地域の企業に対しIT経営の推進をうながす「IT経営モデル」イベントを企画、実施し、各地域におけるITコーディネータの認知度を向上させた。

「IT経営モデル」イベントの開催:

全国93ヶ所にて開催

IT経営講演会参加者約13,000人。

さらに具体的な成果を以下の通りあげることができた。

- \* 地域ITコーディネータの参画(講師:71名、IT経営相談:104名)
- \* 地域の中小企業におけるIT経営推進事例紹介(48企業)
- \* 商工会議所+ITコーディネータとの定期的連携の場の構築(32カ所)
- \* 地元メディアを通じた地元ITコーディネータの機能役割のPR効果
- \* ITコーディネータ制度に対する理解度・認知度の向上に寄与に努力

## 1-5: ITCAの活動方針骨子 (業務開発・広報) (2)

---

### □ ITCブランディング活動

- 成功事例の収集・分析(目標100件)
- 協会HPを通じたWebマーケティング推進
- ITC連携チャネルへのブランディング活動
  - 連携チャネル拡大 (商工3団体、地域ITベンダ、自治体、大学)
- 経済産業省: 中小企業IT経営力大賞  
優秀な事例の積極支援
- 中小企業庁: 地域連携拠点事業

## 1-6: ITCAの活動方針骨子 (育成・認定)

---

### □ 企業内ITC活性化支援

- 企業トップへの啓蒙活動
- ITC活用企業の事例発掘・公表
  - 企業の事業特性・職種対応の活性化事例
- 企業内ITCのスキルアップ
  - 大企業ユーザ向け研修
- 企業の枠を超えたテーマ研究会の展開
  - 内部統制、ガバナンス、SaaS/ASP、(BPM)

### □ 継続学習

- 企業内コミュニティの活性化と企業の枠を超えた知のネットワーク作り

### □ ITC人材スキル体系

- 企業内でのITC資格位置づけの明確化



## 1-7: ITCAの活動方針骨子 (支援・開発)

---

### □ IT経営支援ツールの改善・開発

- IT経営成熟度診断ツール
  - 製造・卸売・建設業に加えて、運送・小売・宿泊・飲食業へ業種拡張
- 経営者研修教材
  - 3日間コース、4日間コースの改訂版
  - 経営者向け1日コース研修教材の開発
- 気づき事例集拡充・データベース化
- 中小企業の共通EDI化促進
- コンサル契約ひな形作成

### □ 「ツール提供」への主体的取り組み:

- 上記支援ツールの普及と活用推進
- 外部有効ツールの活用
- 新たなツールの調査研究: SaaS/EDI

# 目 次

§ 1. ITコーディネータ協会の活動状況

§ 2. 日本の情報化の実状

§ 3. ユーザ企業の意識変化

§ 4. SIベンダーを取り巻く環境変化

§ 5. SIベンダーのビジネスモデル改革

§ 6. 皆さんへの期待

## 2-1: ユーザ企業のIT化の問題点

(1) オペレーショナルな業務のIT化が多い。

- 情報共有、納期改善、在庫削減などに活用

(2) 付加価値創生型のIT化が少ない。

- 商品の差別化、競争力の向上に寄与していない。

(3) 部分最適システムが多く全体最適が少ない。

- 企業間連携システムが少ない

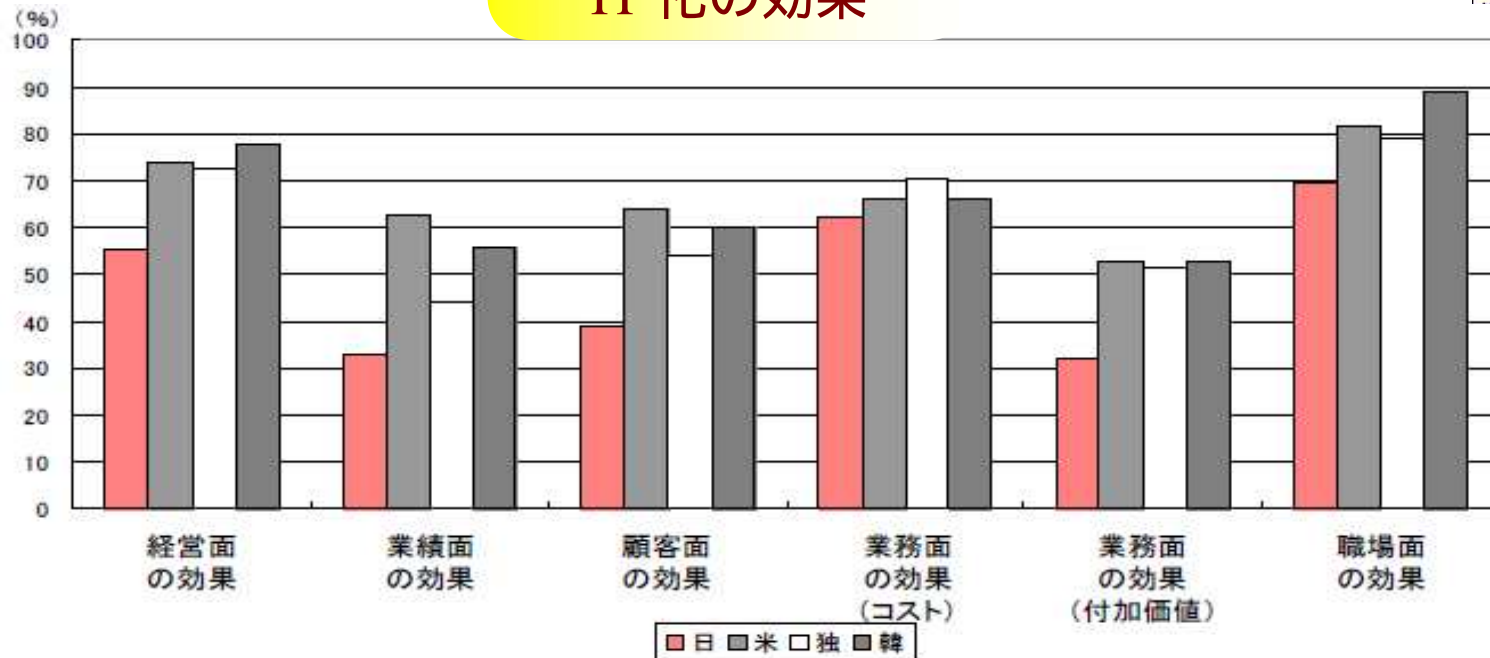
(4) 日本企業の生産性 / 競争力が低い。

- 国際競争力の急激な低下

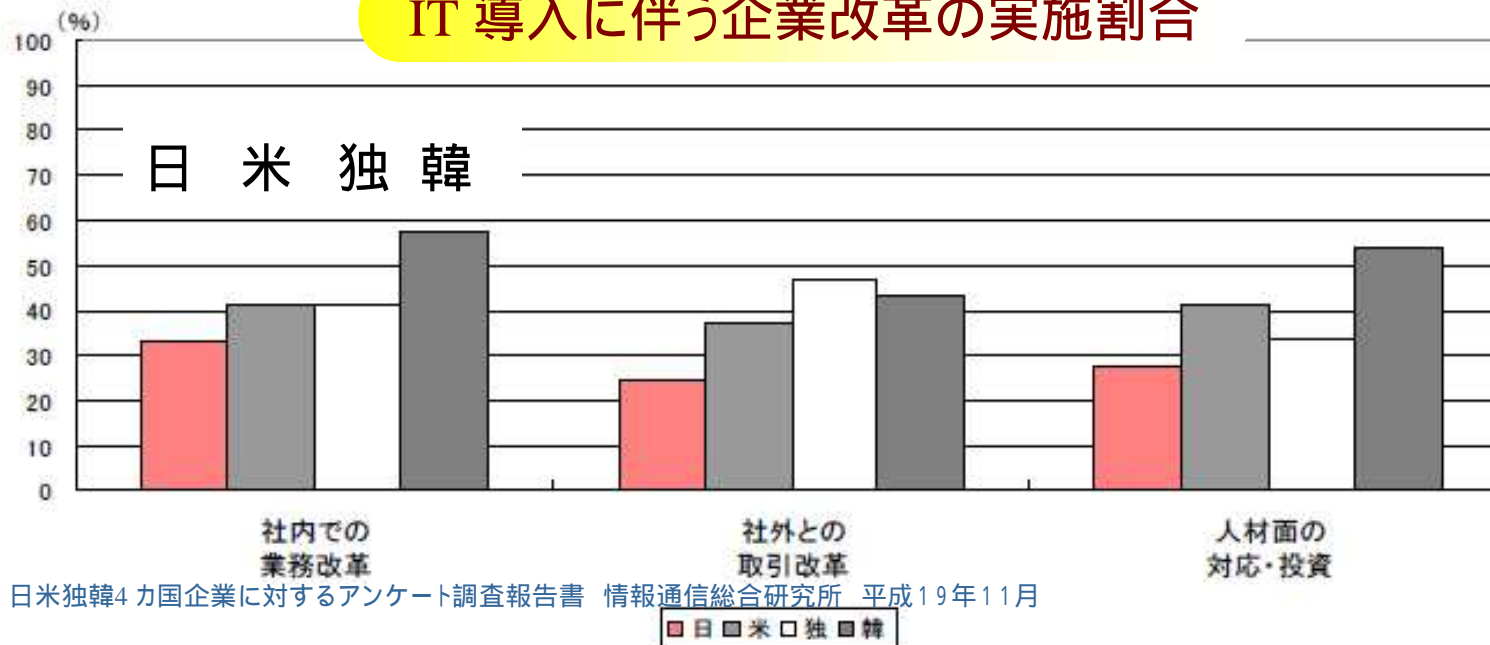
RFP = Request For Proposal、要求仕様書

## 2-2:

### IT 化の効果



### IT 導入に伴う企業改革の実施割合



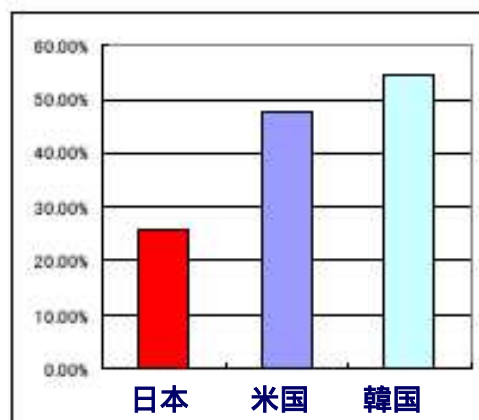
出典: 日米独韓4カ国企業に対するアンケート調査報告書 情報通信総合研究所 平成19年11月

2008.5.19

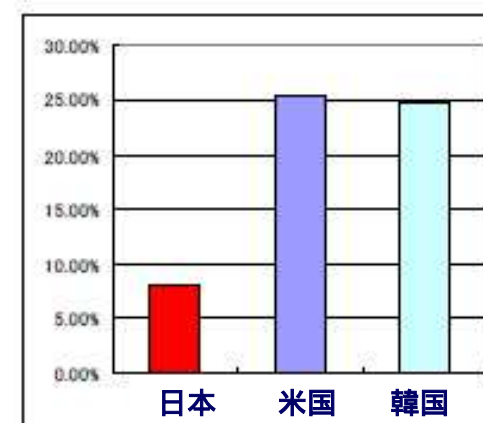
## 2-3: 基幹システムへのIT投資 日米韓比較

### 企業部門での戦略的なIT投資の遅れ

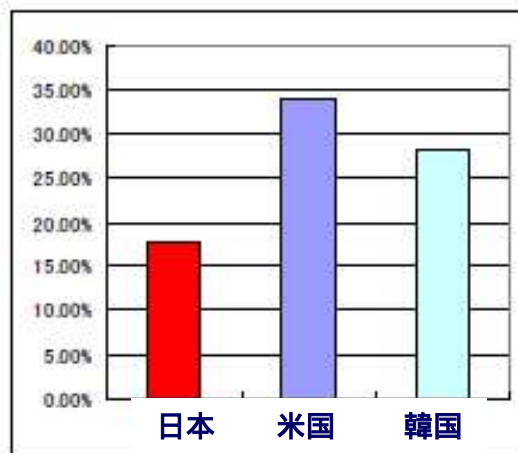
【ERPの導入率】



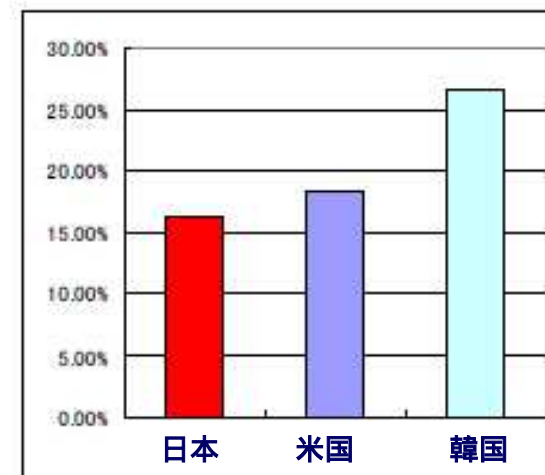
【SCMの導入率】



【CRMの導入率】



【KMの導入率】



(出所: ガートナー「IT投資動向に関する海外調査」2005年8月)

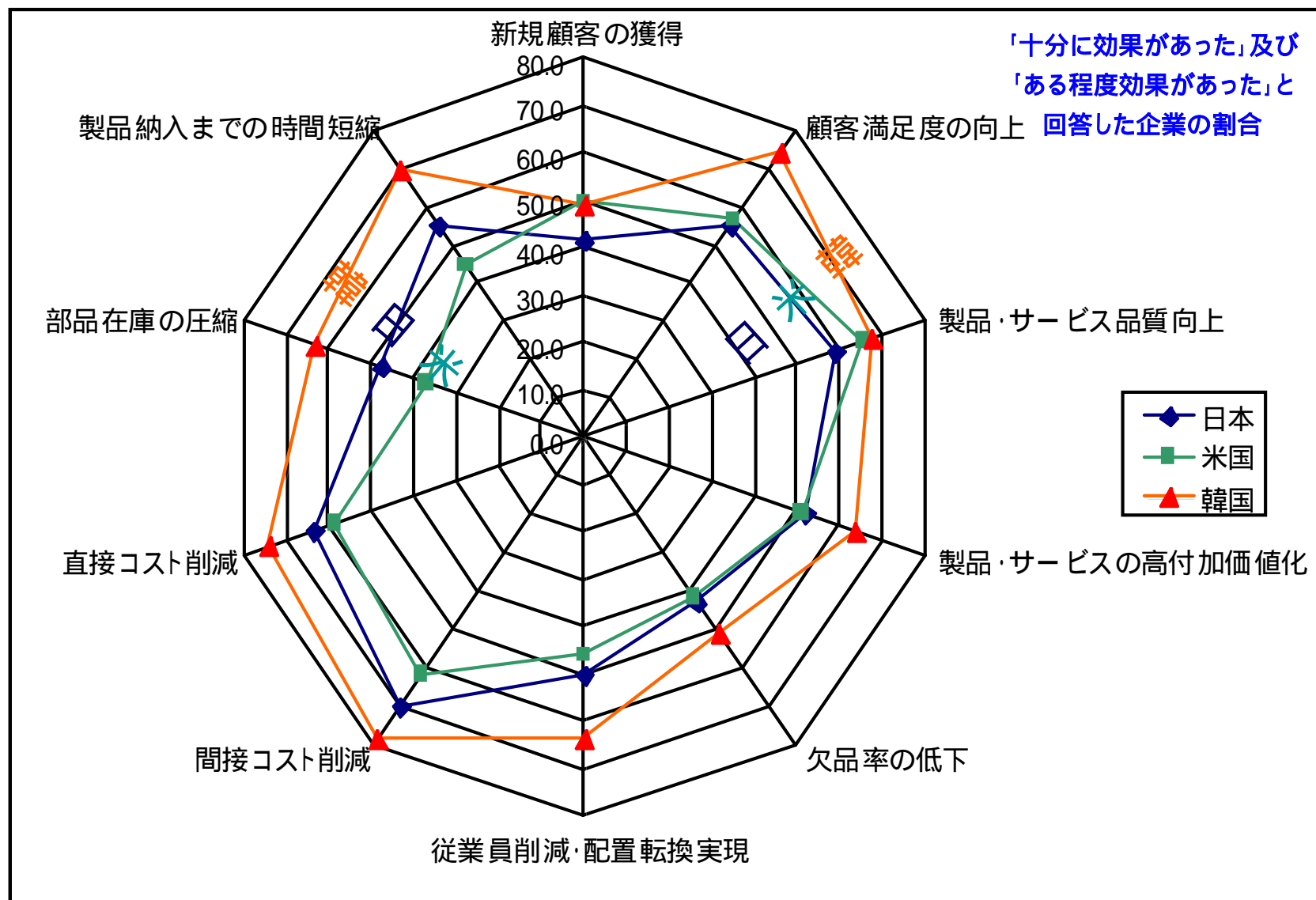
ERP: Enterprise Resource Planning  
CRM: Customer Relationship Management

SCM: Supply Chain Management  
KM: knowledge management

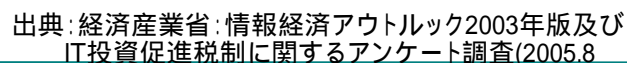
## 2-4: 情報化投資効果：日米韓比較

【コスト削減・業務効率化効果】

【売り上げ拡大・高付加価値化効果】

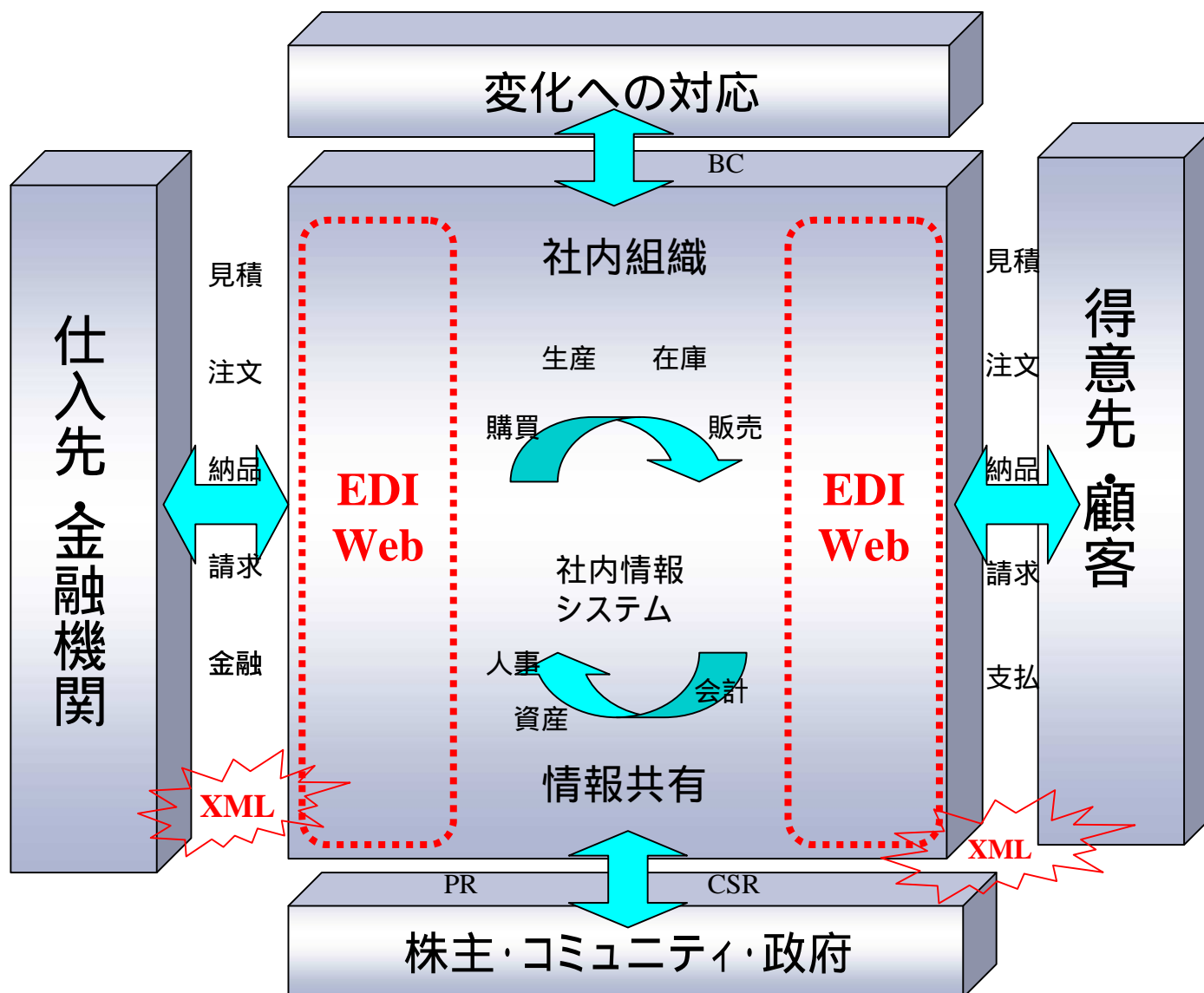


出典：2005年 総務省企業経営におけるIT活用調査より



## 2-6: 共同体最適化

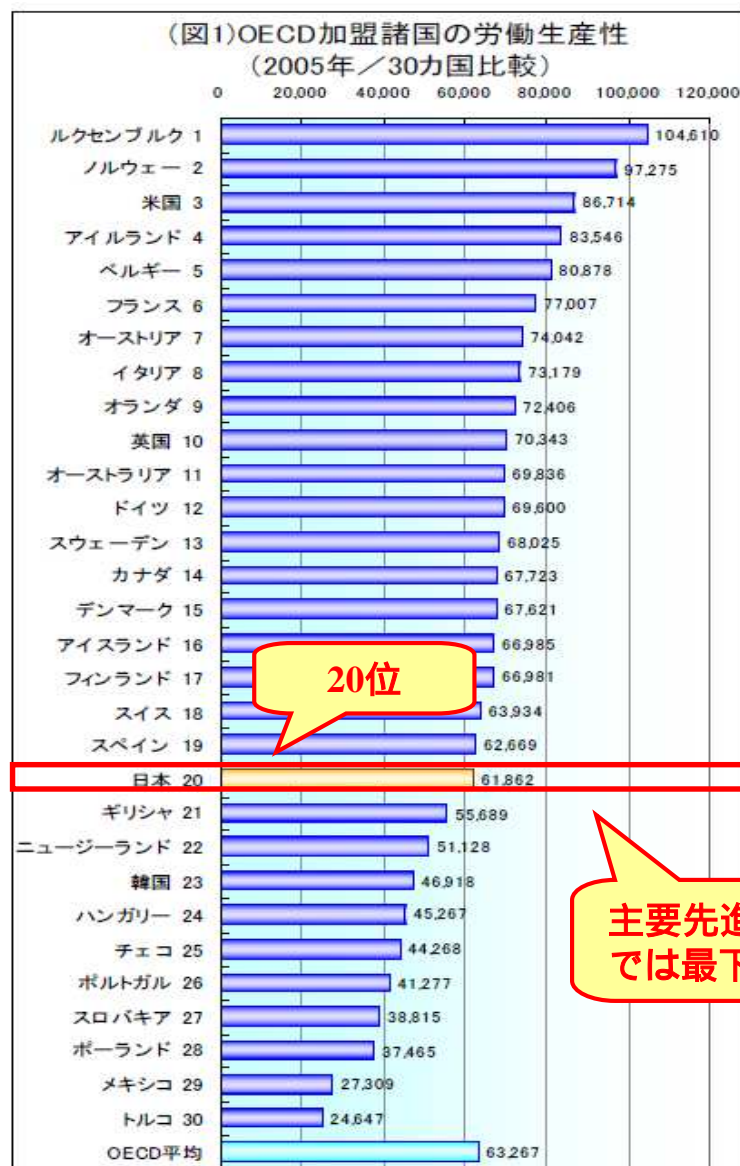
～ポータル化・デジタル化～



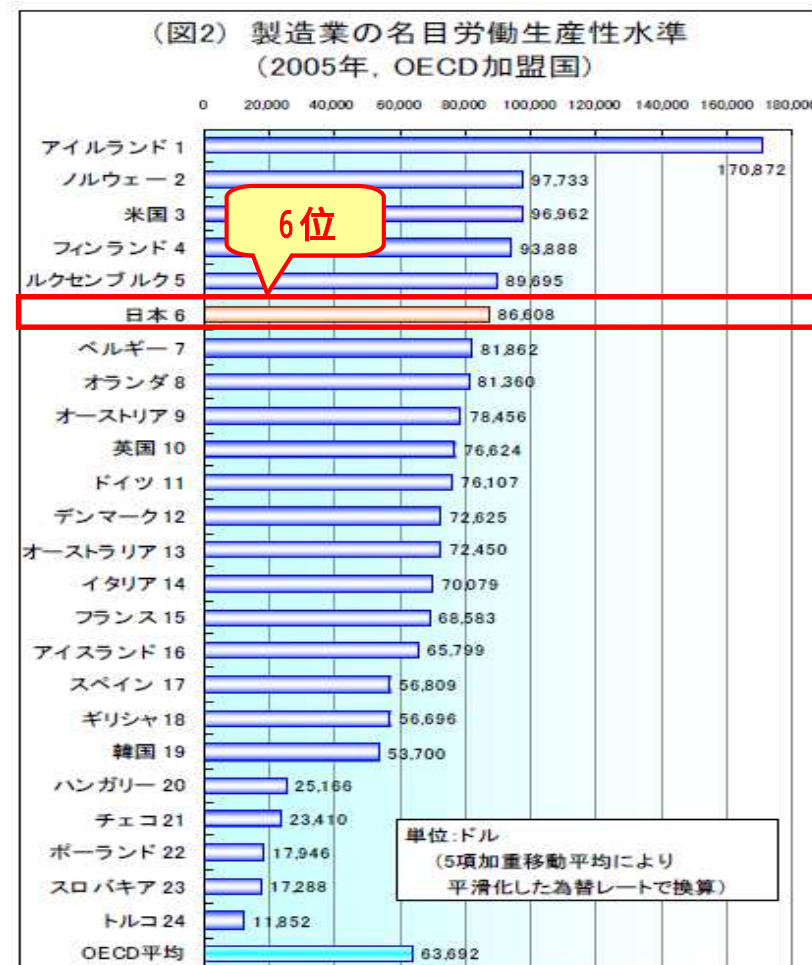


## 2-7: 日本の労働生産性：主要7カ国中最下位（昨年同様）

注：労働生産性(就業者1人当りの付加価値)

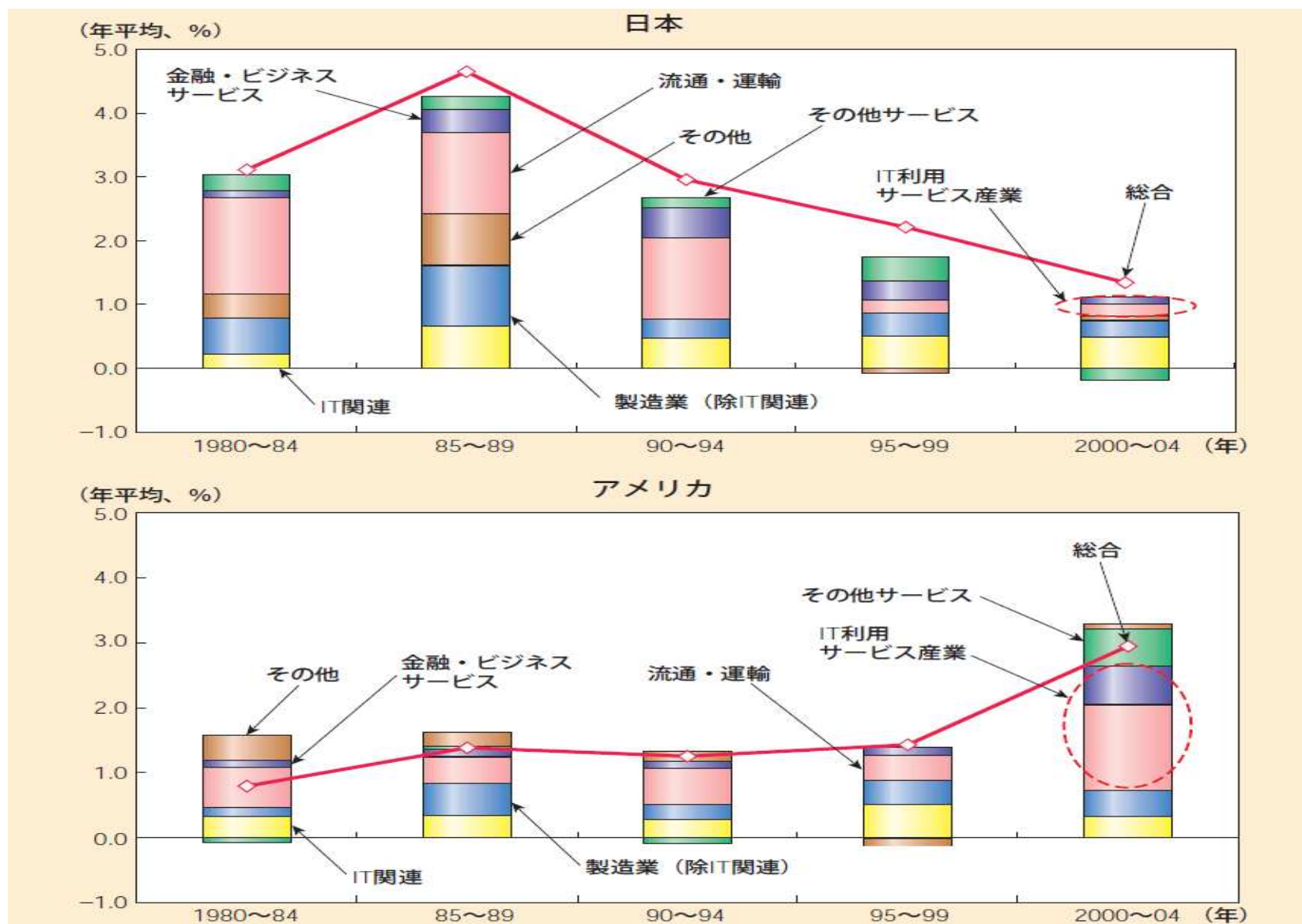


製造業の労働生産性：  
24カ国中第6位。主要先進国中第2位



出典：労働生産性の国際比較 2007年版 財団法人 社会経済生産性本部 2007.12.20

## 2-8: 労働生産性上昇率の日米比較



出典: 平成19年度 年次経済財政報告「第3節 日本企業のIT活用と生産性」より 内閣府

# 目 次

§ 1. ITコーディネータ協会の活動状況

§ 2. 日本の情報化の実状

§ 3. ユーザ企業の意識変化

§ 4. SIベンダーを取り巻く環境変化

§ 5. SIベンダーのビジネスモデル改革

§ 6. 皆さんへの期待

## 3-1: ユーザ企業の意識変化 経営改革の必要性

### (1) 生き残りを賭けた経営改革が必須

- グローバル競争が必至
- IT活用による企業競争力強化が必須

### (2) ガバナンスへの対応が急務

- 内部統制・J-Soxの実施に合わせた経営改革の実践
- リスクへの対応
  - CSR (Corporate Social Responsibility)
  - BC (Business Continuity)

### (3) リアルタイム経営(Agility)の実現

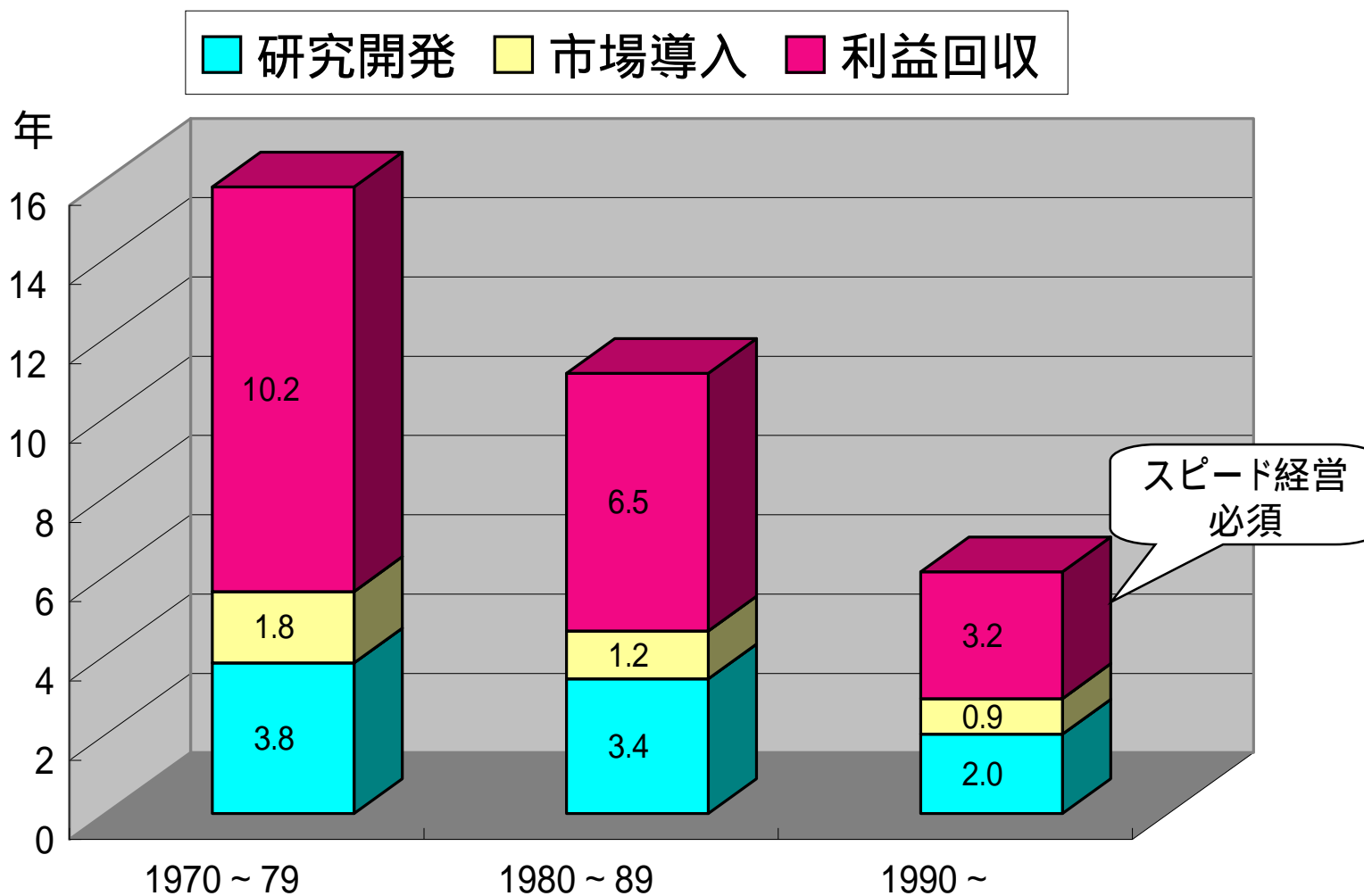
- 市場・技術変化への即応が必須
- 経営戦略に基づくIT戦略立案実行が必要

### (4) システムのスピーディな構築(Readiness)が必要

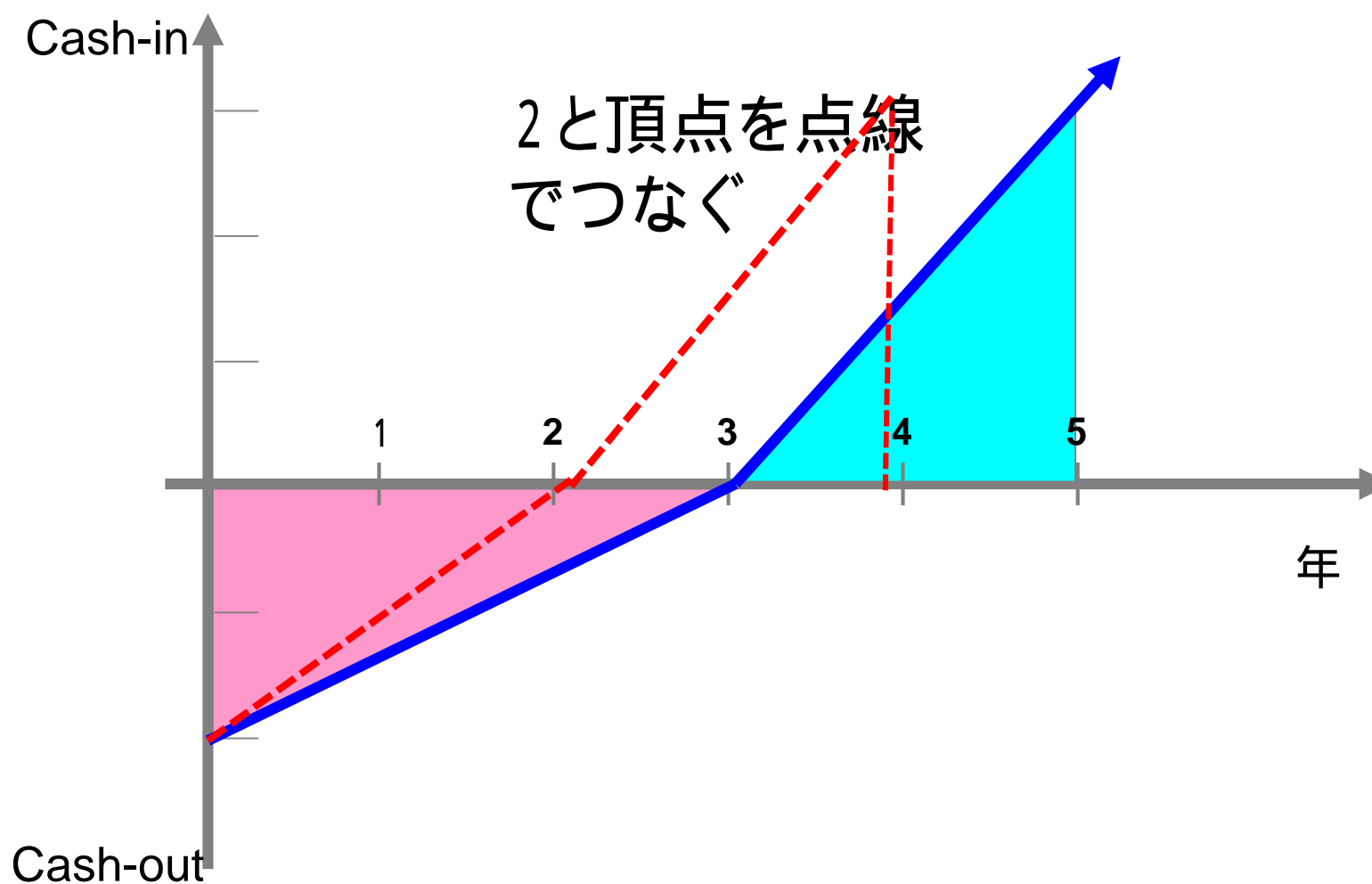
- 商品・サービスのライフサイクルを意識したシステム構築
- 有効パッケージソフトの積極的活用

## 3-2: 新製品開発の回収期間短縮化

出典: 科学技術庁科学技術政策研究所



### 3-3: 投資回収 (ROI: 単年度黒字・累損一掃)



# 目 次

- § 1. ITコーディネータ協会の活動状況
- § 2. 日本の情報化の実状
- § 3. ユーザ企業の意識変化
- § 4. SIベンダーを取り巻く環境変化
- § 5. SIベンダーのビジネスモデル改革
- § 6. 皆さんへの期待

## 4-1: SIベンダーの置かれた状況

### (1) 従来の取引構造・産業構造からの脱却

- 個別開発の限界
  - ・ 曖昧な契約：RFPの不明確さ
  - ・ 感覚的見積りや人工(にんく)ベースでの見積り
  - ・ システム品質の悪さ
- 多段式発注形態の弊害
  - ・ 丸投げ発注
  - ・ 要求スペック伝達の不明確さ
  - ・ 責任分担の不明確さ

### (2) 技術の相対的低下

- 欧米はもちろん、インド・中国との技術力格差
- 自国内で自己流技術に拘泥していないか？

### (3) 経営レベルから見たシステム提案・構築力強化 PGLの活用



## 4-2: 中国とインドのソフトウェア戦略

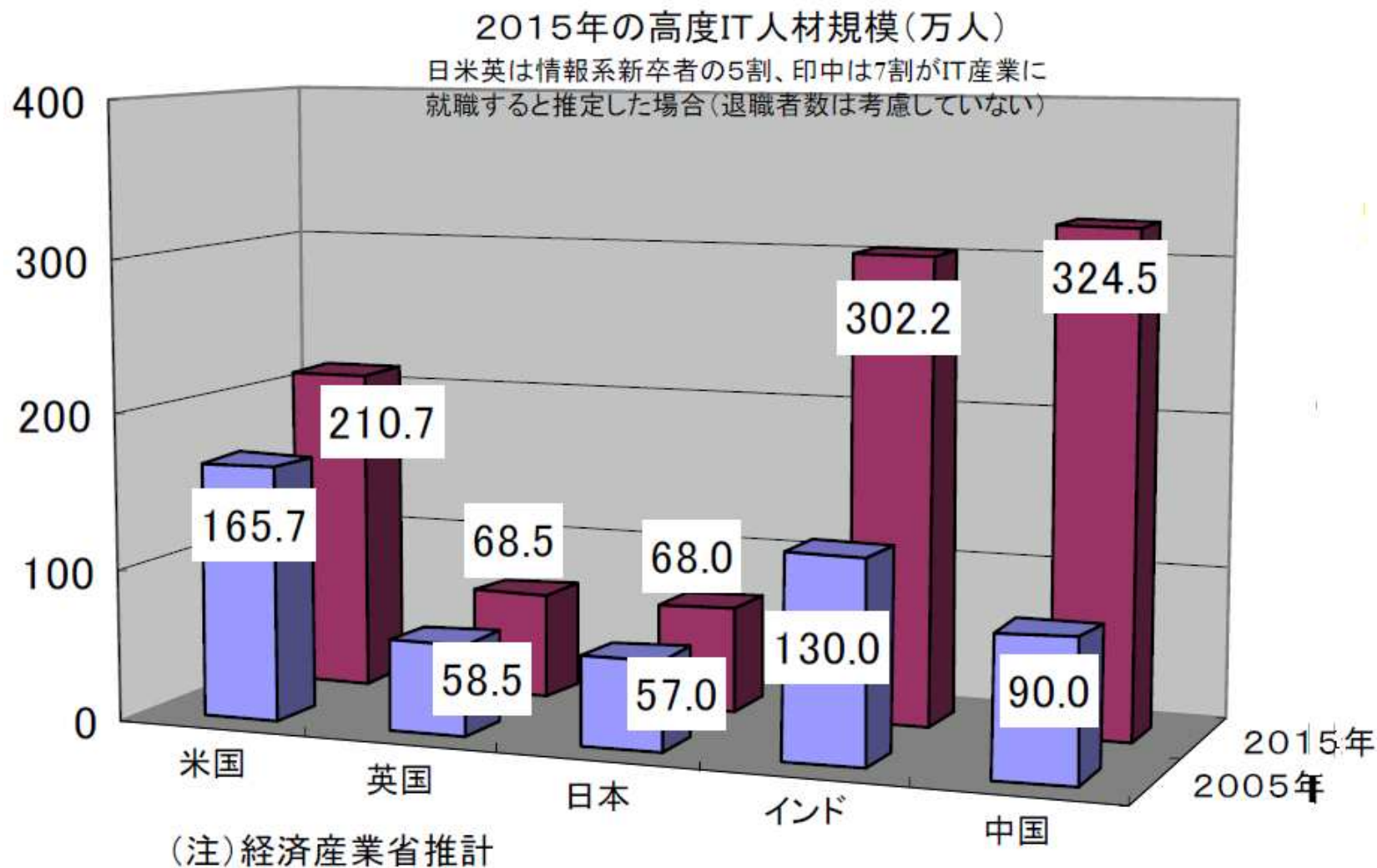
### 中国:

- 科学技術院による国家標準の徹底
- 各省に広大なソフトウェア・パークの創設と海外企業との協同開発の推進
- 軟件学院の創設と人材育成
  - ・ ソフトウェア人材の早期輩出、欧米教授による英語での授業
- IT人材の急増

### インド:

- 国を挙げてのソフトウェア産業の振興
- 欧米著名ベンダーの開発基地：英語開発圏の形成
- 秀でたソフトウェア・エンジニアリング技術
  - ・ 欧米開発方法の直輸入
- CMMIなどと取得レベルの高さ
- IT人材の急増
- インドベンダーの日本への進出：ニアショア

## 4-3: 高度IT人材規模比較



出典: 産業構造審議会 情報経済分科会情報サービス・ソフトウェア小委員会 人材育成ワーキンググループ報告書 平成19年7月  
 経済産業省商務情報政策局 情報処理振興課

## 4-4: インドITベンダーの日本での事業計画

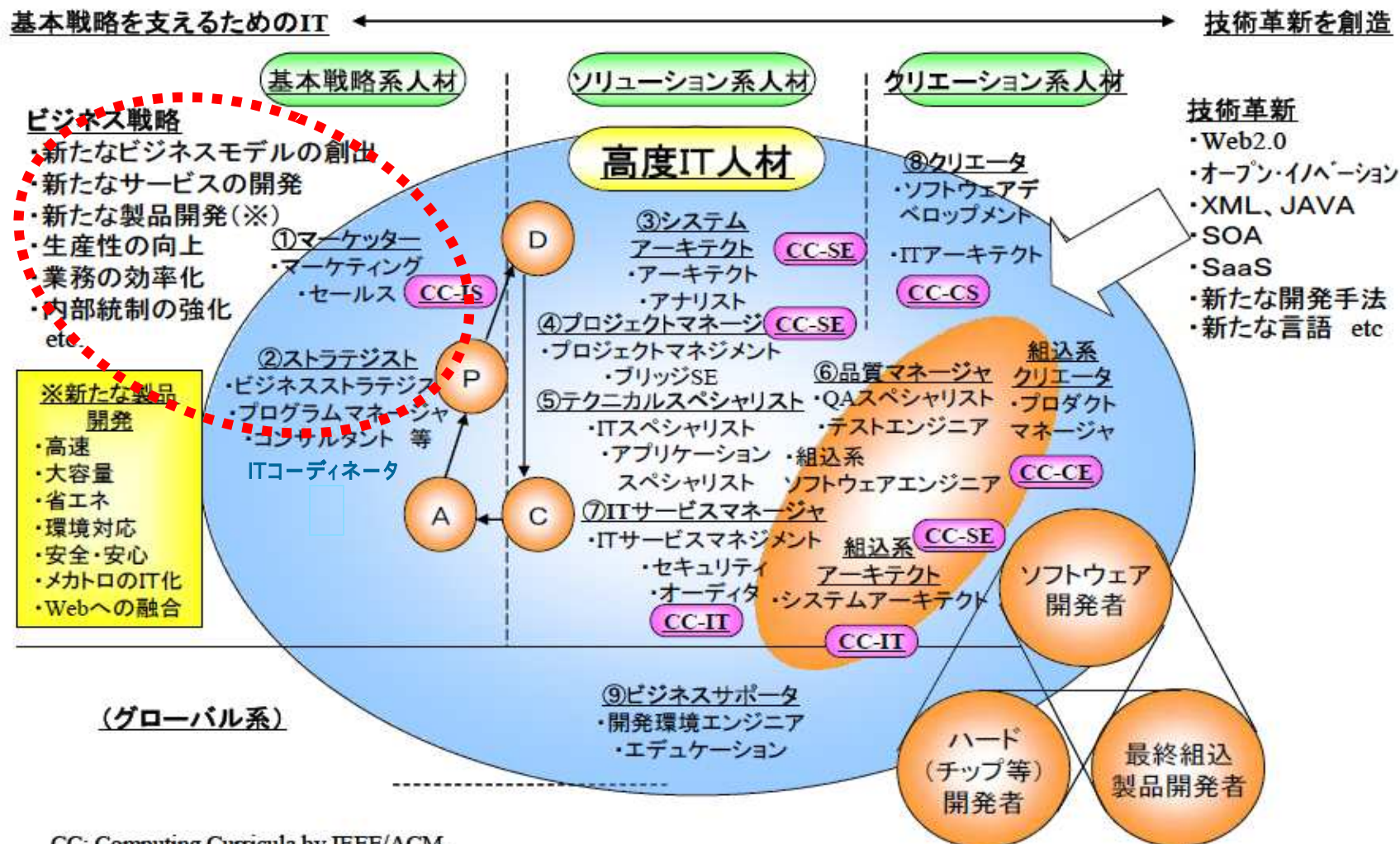
出典: 日経コンピュータ 2007/12/10

企業名		Infosys Technologies Japan	WIPRO Japan	HCR Japan	Cognizant Technology Solutions	Satyam Computer Service	Tata Consultancy Services
2007年度見込	売上高(億円)	100 (81%増)	137 (30%増)	66 (65%増)	未公表	40 (48%増)	52 (21%増)
(前年比)	従業員数(人)	600 (300増)	450 (80増)	280 (100増)	未公表	265 (65増)	330 (30増)
2008年度計画	売上高(億円)	200 (100%増)	206 (50%増)	132 (100%増)	前年比100%増	前年比40%+増	80 (54%増)
(前年比)	従業員数(人)	1000 (400増)	610 (160増)	未公表	営業倍増	345+ (80+増)	430 (100増)
	施策	金融・ハイテク企業グローバル展開のアウトソース。沖縄にニアショア拠点開設	ERPに詳しいコンサルティング。企業向け増員。企業向け50%に引き上げ	投資銀行向け。製造業の組込開発やインフラストラクチャの遠隔保守	保険・医薬の日系・外資に営業。当面はITベンダーと協業	福岡にニアショア拠点開設。日本で日本人技術者採用	金融・SAP・組込の3領域注力。インド側対日1500人体制

- インドのITベンダー大手6社が日本法人を設立して、日本企業からの直接受注を狙う。
- **SWITCH** (Satyam, Wipro, Infosys, Tata, Cognizant, HCR)  
合計売上高270億円 (2007) 700億(2008年度)
- 福岡、沖縄など”Near - shore”の開発拠点
- 中国、東欧、中南米などに安価な労働力確保中。

## 4-5: 我が国がめざすべき高度IT人材の類型（全体像）

ITと経営の融合、ITアーキテクチャの変貌、グローバル標準化の3つの構造変化に対応し、変革をリードする人材が必要。諸外国で進む高度IT人材類型の標準化と整合させる。



CC: Computing Curricula by IEEE/ACM,

CS: Computer Science, CE: Computer Engineering, IT: Information Technology, IS: Information System, SE: Software Engineering

# 目 次

---

- § 1. ITコーディネータ協会の活動状況
- § 2. 日本の情報化の実状
- § 3 ユーザ企業の意識変化
- § 4. SIベンダーを取り巻く環境変化
- § 5. SIベンダーのビジネスモデル改革
- § 6. 皆さんへの期待

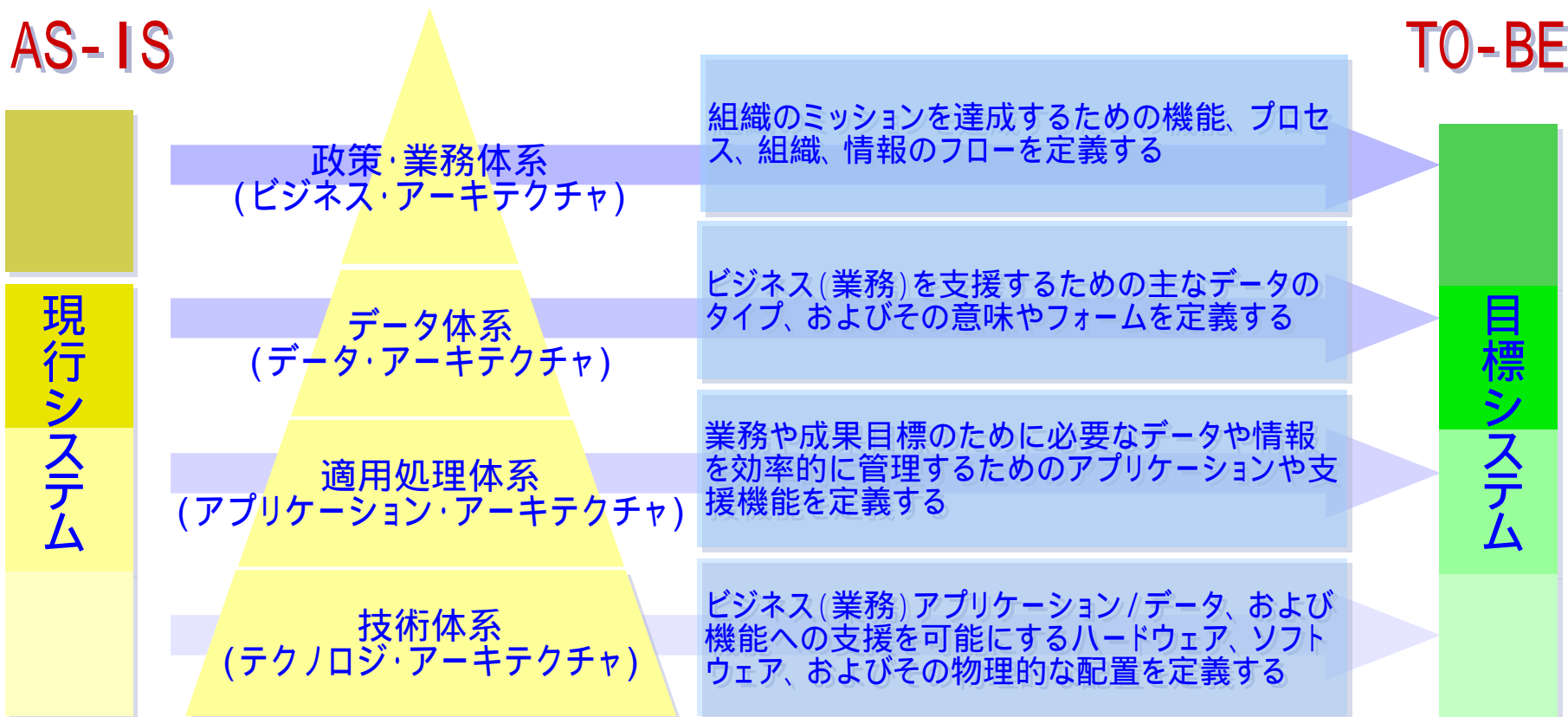


# 5-1: EA的発想に立ったシステム開発の必要性

## EA (Enterprise Architecture)

総務省は、全府省で開始される業務・システム最適化計画策定を支援するため、  
「EA策定ガイドライン」をとりまとめた(2004年1月)

EAは、業務とIT双方を同時に企画するための設計・管理手法であり、電子政府はもとより、地方自治体や民間企業などにも広く普及することが期待される。



\* ベンダ側でなくユーザ側の方法論

## 5-2: ITコーディネータの強み

- (1) 経営及びIT分野の横方向に**幅広い能力**を持つ。
- (2) 顧客の経営問題から入り、**課題解決力**を持つ。
  - しっかりした**共通言語PGL** (Process Guideline)を持つ
- (3) 現場に密着した**実践力**がある。
- (4) **人とマシンの役割**分担を図れる。
- (5) トップと関係部門との**コーディネート力**がある。
- (6) **中立性**を保持する。

## 5-3: システムインテグレータへの圧力

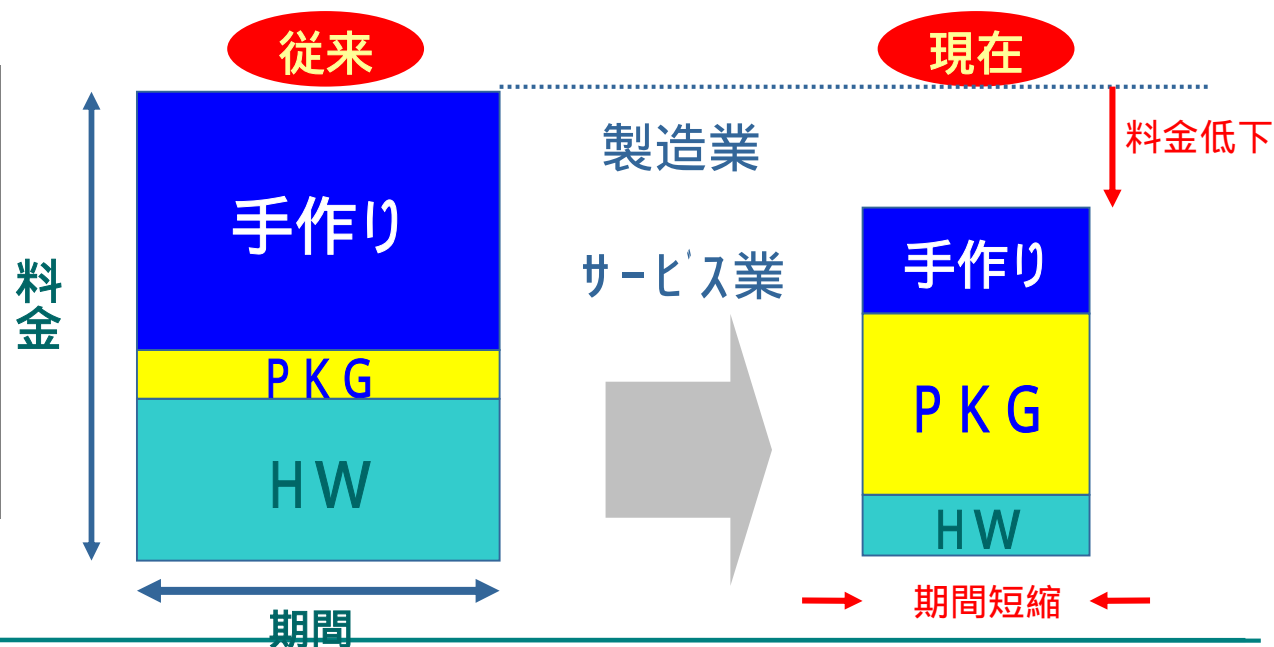
顧客はROIを重視

大手メーカーの  
サービス重視戦略

PKGベンダの台頭

アジア企業の台頭  
(インド、中国)

SIビジネス  
自体の変化  
(料金、期間、構造)

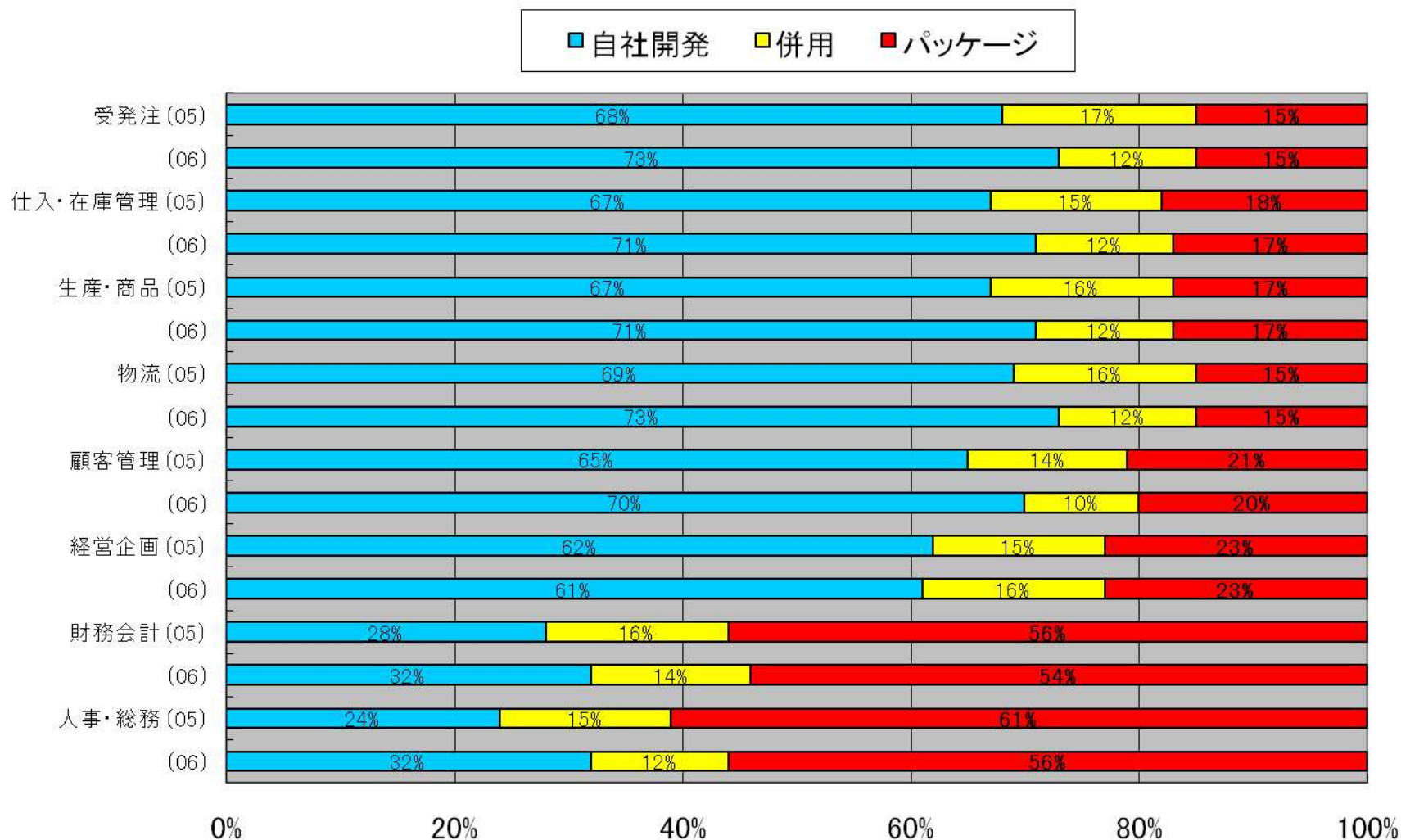


出典: 日経ソリューションビジネス



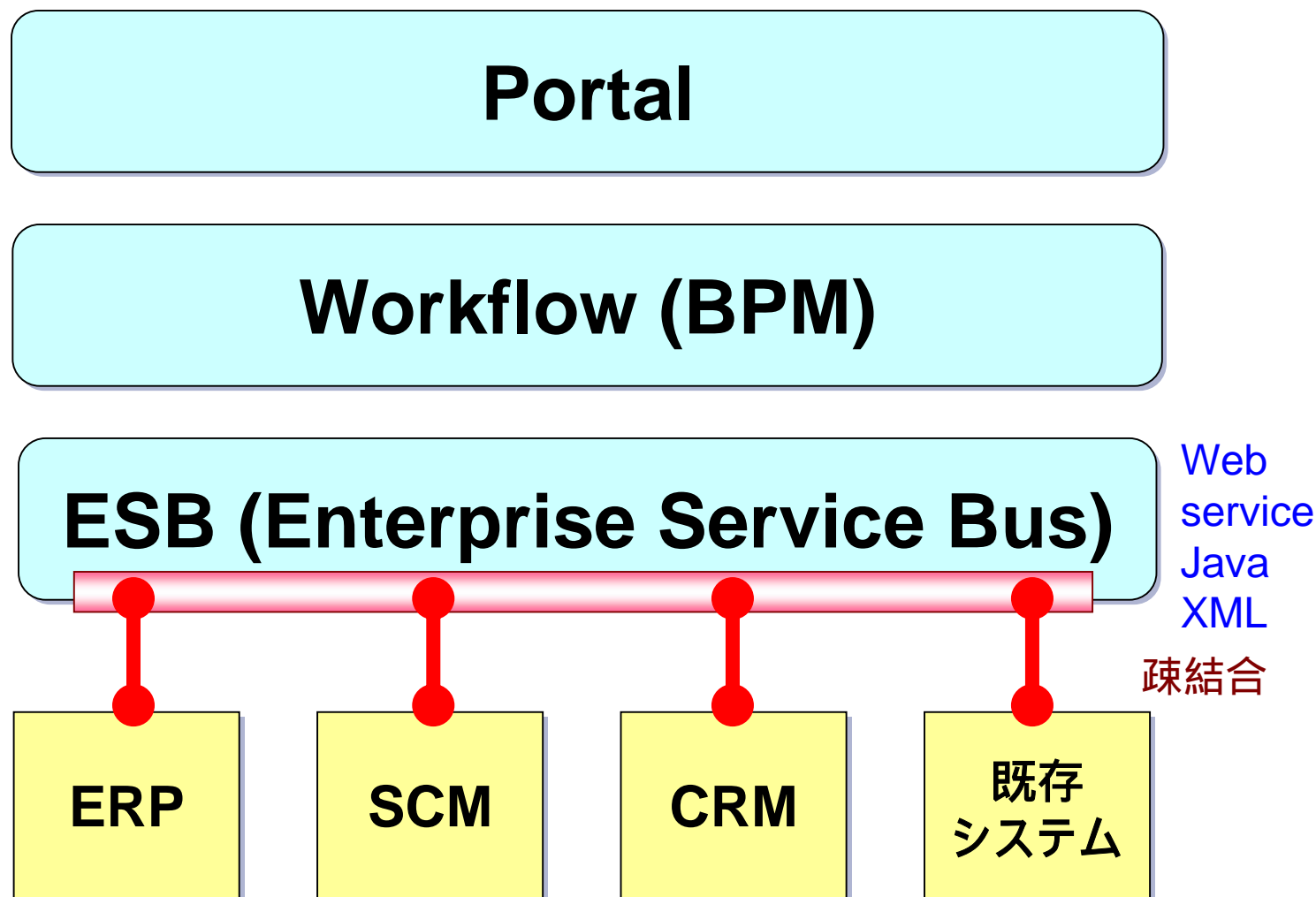
## 5-4: 日本ではまだパッケージ利用が少ない

出展: JUAS, 2007



## 5-5: SOA実現に必要な4つの機能

～ ESBがシステム連携に重要 ～

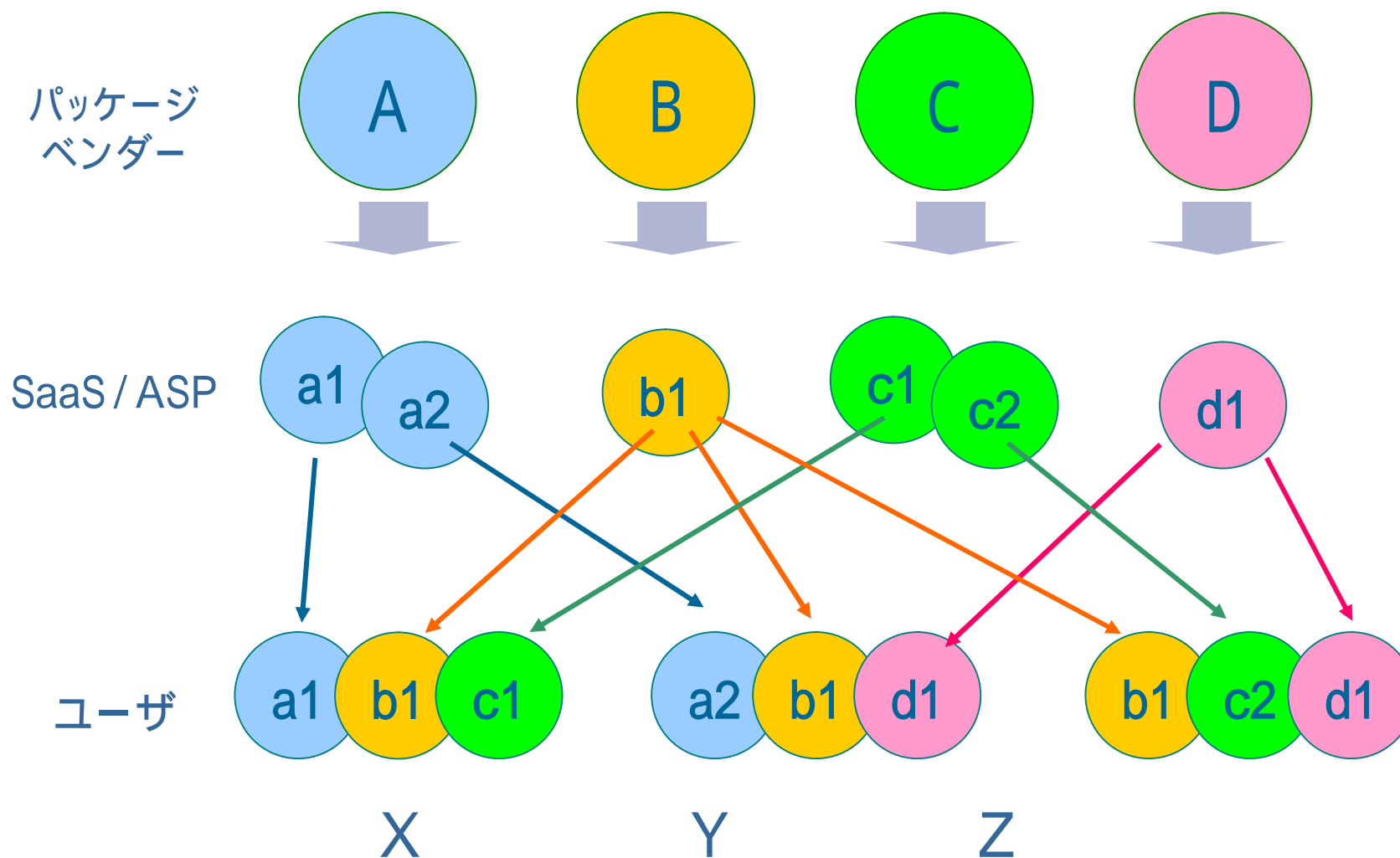


## 5-6: SaaS/ASPの台頭

1. SaaS/ASPのサービス形態
2. SaaS/ASPの活用を含むプロセス
3. ユーザ企業にとってのSaaS/ASP活用のメリット
4. IT業界へのインパクト
5. 日本のSaaS/ASP促進策
6. 韓国のSaaS/ASP促進策
7. SIベンダーがSaaS/ASPを活用する上で考慮すべき事項

SaaS (Software as a Service)  
ASP (Application Service Provider)

## 5-7: SaaS / ASPのサービス形態



各ユーザ個有のソフト種毎バージョン管理

## 5-8: ユーザ企業にとっての SaaS/ASP活用のメリット

1. 固有ソフトの開発が不要
2. システム運用不要・・・システム利用のみ
3. セキュリティ管理は、専門家に一任
4. 導入期間の大幅短縮
5. マッシュアップによる多種ソフトを柔軟に活用可
6. 質の高いソフトを中小企業も利用可
7. ソフト変更、リビジョン管理が容易

マッシュアップ (Mash-up):  
複数の技術やコンテンツを  
複合させ、あたかも一つの  
Webサービスであるかの  
ような機能

## 5-9: IT業界へのインパクト

---

1. 個別システム・ソフトウェア開発ベンダー:  
劇的なビジネス減の恐れ
2. ソフト販売・卸会社:  
ソフト商品販売型ビジネスの消失
3. パッケージ・ベンダー:  
多くのユーザから認められないベンダーは脱落
4. ベンダー、販社共通:  
他国ベンダーが日本進出し、日本を席巻する恐れ  
“ インドのベンダーの日本進出 ”

## 5-10: 日本のSaaS/ASP促進策

### □ 総務省:

- 「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針」の公表(2007/11)
  - ・ 「ASP・SaaS普及促進協議会」(総務省 + ASPIC-Japan)にて策定
- 安全・信頼性認定基準の設定
  - ・ 1) 事業者認定制度、
- 2) API (Application Interface)の公開・標準化
- 3) ASP企業ディレクトリの構築
- 4) 国際連携の促進

### □ 経済産業省:

- SaaS/ASPの利用ガイドラインの策定
- 中小企業のためのSaaS/ASP利用促進策
- 日本版SaaS/ASPプラットフォームの構築、等

## 5-11: 韓国のSaaS/ASP促進策

出典: 趙章恩 Day 2008にて講演; 2008.1@東京

### □ 中小企業のIT化促進:

- 中小企業: 企業数99.9%、3百万、従業員数88%、10.8百万
- 顧客対策: 企業Blog, CCO (Chief Customer Officer)
- 韓米FTA、親企業新政権による中小企業振興策への期待
- 情報通信部による専門家(ITコーディネータ)派遣による支援
- IT化による超過納税分節税: 前年比130%以上は控除対象

### □ 推進支援組織:

- 情報通信部、産業資源部、中小企業庁
- ITベンチャー企業協会、韓国インターネット企業協会
- 韓国ITレンタル産業協議会 (=SaaS/ASP協議会)

### □ ASP認証制度:

- ポータルサイトによる統合的な情報公開:
  - 認定制度: 信頼できるASPと優秀ASPをHPにて公開

### □ SaaS/ASPの普及:

- 情報通信部: 2004年〜: ASPによる100万中小企業のIT化宣言
  - 急速な普及: 28万社/2004.8 90万社 / 2007.10
- ユーザにとっては: より安い費用、手軽な使い方
- ASP業者にとっては: 安定した収入、不法コピー対策



## 5-12: SaaS/ASPを活用する上で 考慮すべき事項

### 1. ベンダー / ソフト種選定の容易化

- CSAJ(Computer Software Association Japan)、ASPIC-Japan等の業界団体とのタイアップ
- パッケージベンダー各社のソフト検索の容易化

### 2. APプラットフォーム / APIの共通化・標準化

### 3. 経営から見た最適ソフト選択眼

- ITコーディネータ的視点の必要性
- SLA(Sales Level Agreement)の明確化

### 4. 適正なサービス価格体系

- 安値競争の回避

## 5-13: SIベンダーのサバイバル戦略

### (1) 経営レベルへの対応力の強化

- 「経営とITの融合」の実践
- ITコーディネータのPGL(Process Guideline)の活用

### (2) 個別ソフト開発から、流用可能なパッケージソフトの開発

- 世界に通用するオンリー・ワンのソフトの開発

### (3) System IntegratorからService Integratorへ

- SaaS型サービスへの対応
- 自らのソフトにとわれない顧客視点での提案 (Best-of-breed)

### (4) プライムコントラクターとしての提案力の強化

- 多重構造からの脱却
- プライムとしての自主的かつ柔軟な提案

# 目 次

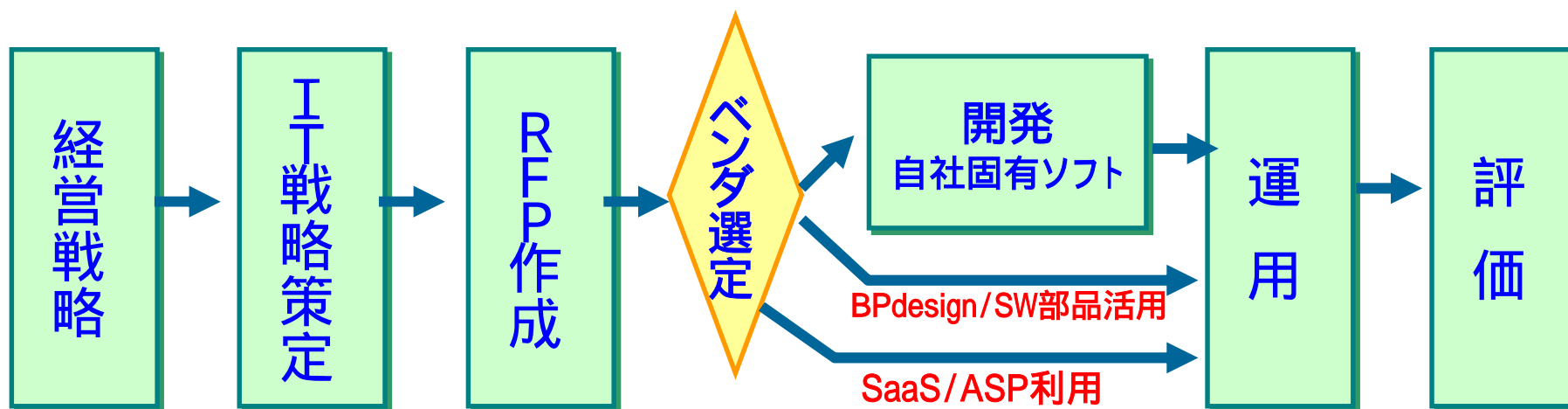
---

- § 1. ITコーディネータ協会の活動状況
- § 2. 日本の情報化の実状
- § 3. ユーザ企業の意識変化
- § 4. SIベンダーを取り巻く環境変化
- § 5. SIベンダーのビジネスモデル改革
- § 6. 皆さんへの期待

## 6-1: 皆さんへの期待

- 1. IT調達の多様化への対応:
  - 個別開発、ソフト部品活用、SaaS活用
- 2. 業種・業務知識の徹底:
  - ユーザとの共同開発など推進
  - IT経営の成功事例、新たなビジネスモデルの分析・応用
- 3. ITCとITベンダとのコラボレーション:
  - 企業内ITCも社内関係部との連携
  - 独立系ITCと企業内ITCの連携による新たなプロジェクト
- 4. 関係機関・団体との協調:
  - 業界諸団体などとの一体化活動の推進
  - 3 中小企業団体 (日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会)との連携
- 5. 業種・規模別の支援:
  - 相手の状況に応じた提案・説得のやり方
- 6. 営業力の強化: グループやクラスターによる総合力活用

## 6-2: IT調達法の多様化



## 6-3: ITCの活用パターン -3タイプ-



ご清聴ありがとうございました

---